

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	12,086,269			12,190,614	実質収支比率			0.5	1.1																																																																																																																																													
市町村名	加茂市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	12,029,361	12,079,996	経常収支比率	96.4	97.8																																																																																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	56,908	110,618	(※1)	(103.8)	(104.9)																																																																																																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,222	34,194	標準財政規模	7,054,570	6,993,820																																																																																																																																																	
						中部	×	実質収支	34,686	76,424	財政力指数	0.42	0.42																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	29,762	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-41,738	-96,845	公債費負担比率	16.2	15.9																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	31,482			山振	○	積立金	382	43,857	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-5.5			低開発	×	積立金取崩し額	-	8,619	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	29,648	第1次	22年国調	1,109	17年国調	1,200	指数表選定	○	実質単年度収支	-41,238	-61,254	実質公債費比率	12.8	12.5																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	29,563			7.7	7.6																																																																																																																																																								
	25.03.31(人)	29,858	第2次		5,175	6,154				基準財政収入額	2,459,507	2,409,189	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	29,774			36.0	38.9					基準財政需要額	5,883,504		5,839,787																																																																																																																																																
	増減率(%)	-0.7	第3次		8,107	8,464					標準税収入額等	3,145,518		3,080,126																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	-0.7			56.3	53.5						経常経費充当一般財源等		6,829,164	6,931,419																																																																																																																																															
面積(km ²)	133.68									歳入一般財源等	7,977,368	7,966,927																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	223																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	9,677																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,217,512	11,265,778	うち公的資金	8,118,186	8,027,584																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,123	一般職員	213	670,311	3,147	債務負担行為額(支出予定額)	1,175,106	1,305,198	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	副市区町村長	2	6,222	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	516,980	516,873	積立金現在高	113,727	113,345																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,452	うち技能労務職員	39	120,744	3,096	財政調整基金	113,727	113,345	減債基金	35,772	49,860																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,759	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	91,672	102,108																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,111	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	議会議員	18	2,931	合計	213	670,311	3,147																																																																																																																																																							
					ラスパイレス指数			95.9																																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>加茂市・田上町消防衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>在宅介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	加茂市・田上町消防衛生組合(一般会計)						(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(10)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(4)	介護保険特別会計					(11)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(5)	在宅介護サービス事業特別会計					(12)	三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)												(13)	新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)												(14)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)												(15)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)												(16)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)												(17)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)												(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	加茂市・田上町消防衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																					
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(10)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																					
		(4)	介護保険特別会計					(11)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																					
		(5)	在宅介護サービス事業特別会計					(12)	三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																					
								(13)	新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)																																																																																																																																																					
								(14)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(15)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)																																																																																																																																																					
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																																																																																																																																					
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,806,299	23.2	2,682,629	40.8	普通税	2,678,442	95.4	27,222	議会費	159,330	1.3	-	159,330
地方譲与税	108,130	0.9	108,130	1.6	法定普通税	2,678,442	95.4	27,222	総務費	1,310,415	10.9	32,182	921,001
利子割交付金	6,394	0.1	6,394	0.1	市町村民税	1,277,087	45.5	27,222	民生費	3,545,439	29.5	37,018	2,027,718
配当割交付金	9,757	0.1	9,757	0.1	個人均等割	42,649	1.5	-	衛生費	732,050	6.1	2,804	676,307
株式等譲渡所得割交付金	15,051	0.1	15,051	0.2	所得割	1,005,936	35.8	-	労働費	82,569	0.7	-	46,694
地方消費税交付金	254,775	2.1	254,775	3.9	法人均等割	61,048	2.2	-	農林水産業費	233,699	1.9	91,873	203,104
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,159,262	41.3	-	商工費	1,218,017	10.1	2,485	135,825
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,155,700	41.2	-	土木費	1,415,158	11.8	445,993	971,817
自動車取得税交付金	29,582	0.2	29,582	0.4	軽自動車税	67,736	2.4	-	消防費	379,837	3.2	-	362,490
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	174,357	6.2	-	教育費	1,452,080	12.1	358,174	1,100,192
地方特例交付金	8,847	0.1	8,847	0.1	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	170,363	1.4	-	26,034
地方交付税	3,423,997	31.7	3,423,997	52.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,330,404	11.1	-	1,289,948
普通交付税	3,423,997	28.3	3,423,997	52.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	403,009	3.3	-	-	目的税	127,857	4.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	法定目的税	127,857	4.6	-	歳出合計	12,029,361	100.0	970,529	7,920,460
(一般財源計)	7,065,870	58.5	6,539,162	99.4	入湯税	4,187	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	4,886	0.0	4,886	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	166,885	1.4	-	-	都市計画税	123,670	4.4	-					
使用料	235,936	2.0	27,676	0.4	水利地益税等	-	-	-					
手数料	23,349	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	1,252,608	10.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,806,299	100.0	27,222					
都道府県支出金	717,046	5.9	-	-									
財産収入	19,709	0.2	5,527	0.1									
寄附金	5,506	0.0	-	-									
繰入金	156,001	1.3	-	-									
繰越金	110,618	0.9	-	-									
諸収入	1,225,300	10.1	13	0.0									
地方債	1,102,555	9.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	25,200	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	485,055	4.0	-	-									
歳入合計	12,086,269	100.0	6,577,264	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.2	98.2
現・計	87.3	85.7
市町村民税	98.7	98.8
純固定資産税	92.9	93.3
	80.9	77.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,641,038	実質収支	-171,466
下水道	645,873	再差引収支	-223,100
上水道	34,386	加入世帯数(世帯)	4,170
宅地造成	698	被保険者数(人)	7,260
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	215,037	1人当り	92
その他	745,044	保険税(料)収入額	278
		国庫支出金	92
		保険給付費	278

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,199,865	43.2	3,681,992	3,488,216	49.2
人件費	2,113,327	17.6	1,795,918	1,679,940	23.7
うち職員給	1,171,868	9.7	1,063,179	-	-
扶助費	1,756,134	14.6	596,126	519,023	7.3
公債費	1,330,404	11.1	1,289,948	1,289,253	18.2
元利償還金	1,323,561	11.0	1,283,105	1,282,410	18.1
内 うち元金	1,150,821	9.6	1,110,392	1,109,787	15.7
内 うち利子	172,740	1.4	172,713	172,623	2.4
一時借入金利子	6,843	0.1	6,843	6,843	0.1
その他の経費	5,688,604	47.3	3,887,424	3,340,948	47.1
物件費	1,468,704	12.2	1,188,060	1,073,223	15.1
維持補修費	240,323	2.0	169,783	169,525	2.4
補助費等	1,137,654	9.5	969,290	718,504	10.1
うち一部事務組合負担金	625,404	5.2	603,482	590,797	8.3
繰出金	1,606,652	13.4	1,480,460	1,379,696	19.5
積立金	65,268	0.5	46,312	-	-
投資・出資金・貸付金	1,170,003	9.7	33,519	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,140,892	9.5	351,044	-	-
うち人件費	4,661	0.0	1,648	-	-
普通建設事業費	970,529	8.1	325,010	-	-
うち補助	434,112	3.6	7,604	-	-
うち単独	530,478	4.4	317,367	-	-
災害復旧事業費	170,363	1.4	26,034	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,029,361	100.0	7,920,460	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 加茂市・田上町消防衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳. Includes rows for 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table for 健全化判断比率 with columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県加茂市

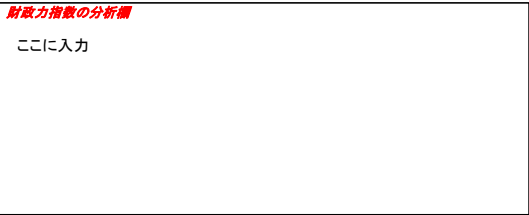
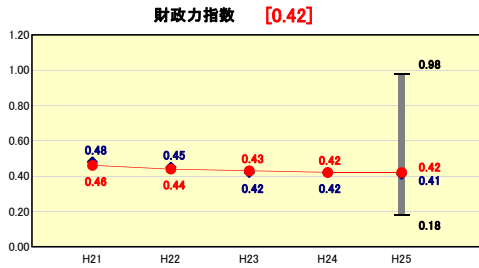
人口	29,648	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,563	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.68	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	12,086,269	千円	将来負担比率	141.2	%
歳出総額	12,029,361	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	34,886	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	7,054,570	千円			
地方債現在高	11,217,512	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

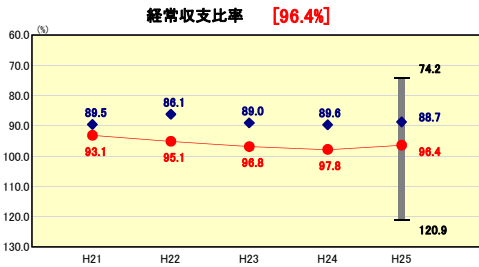
財政力

類似団体内順位 70/172 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51



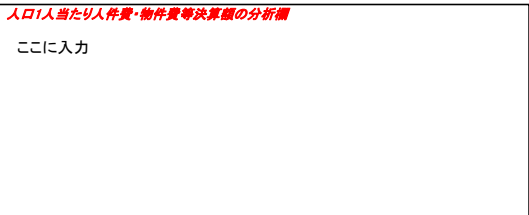
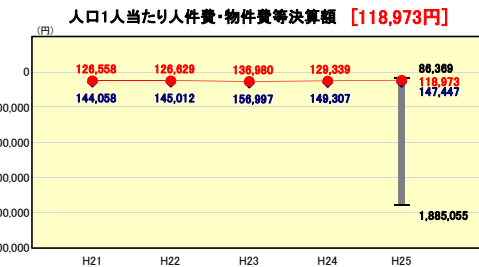
財政構造の弾力性

類似団体内順位 160/172 全国平均 90.2 新潟県平均 89.7



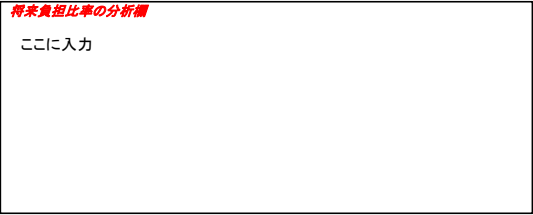
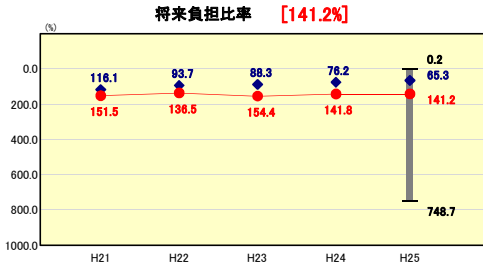
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 41/172 全国平均 116,288 新潟県平均 139,958



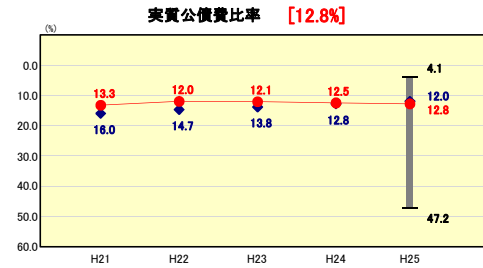
将来負担の状況

類似団体内順位 153/172 全国平均 51.0 新潟県平均 107.4



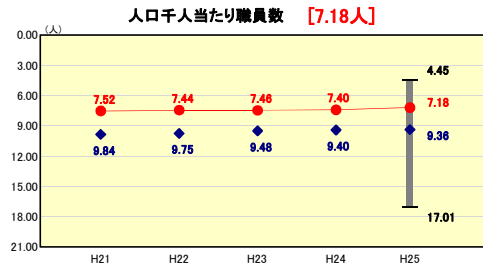
公債費負担の状況

類似団体内順位 103/172 全国平均 8.6 新潟県平均 12.7



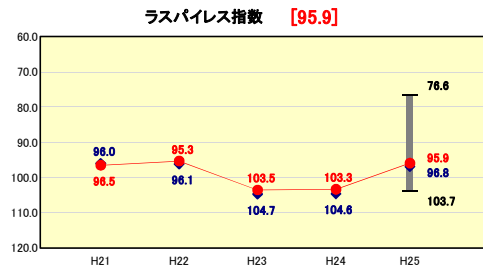
定員管理の状況

類似団体内順位 28/172 全国平均 6.96 新潟県平均 8.47



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 51/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

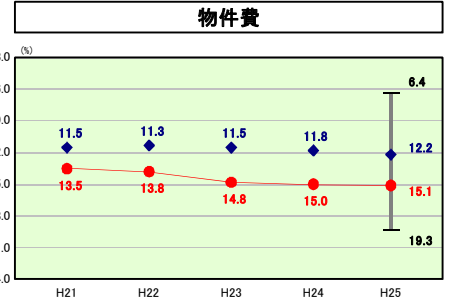
新潟県加茂市

経常収支比率の分析

人口	29,648	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,563	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.68	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	12,086,269	千円	将来負担比率	141.2	%
歳出総額	12,029,361	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-1	
実質収支	34,686	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	7,054,570	千円			
地方債現在高	11,217,512	千円			

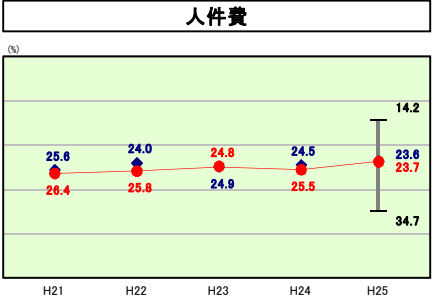
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



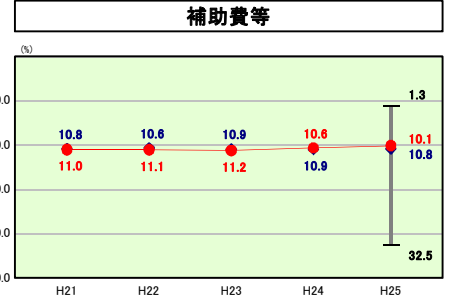
類似団体内順位 150/172
全国平均 13.7
新潟県平均 13.6

物件費の分析欄
ここを入力



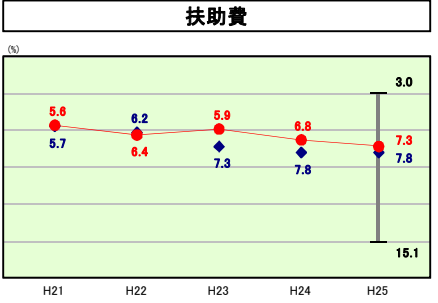
類似団体内順位 84/172
全国平均 23.7
新潟県平均 22.3

人件費の分析欄
ここを入力



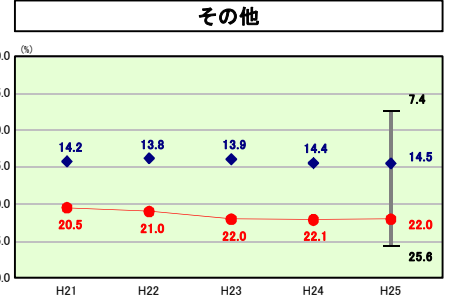
類似団体内順位 77/172
全国平均 10.0
新潟県平均 9.1

補助費等の分析欄
ここを入力



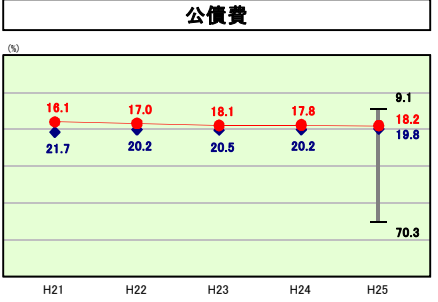
類似団体内順位 61/172
全国平均 11.3
新潟県平均 8.7

扶助費の分析欄
ここを入力



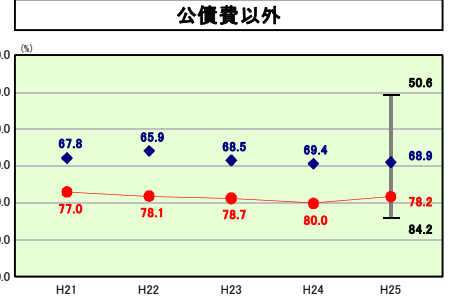
類似団体内順位 169/172
全国平均 12.9
新潟県平均 15.9

その他の分析欄
ここを入力



類似団体内順位 76/172
全国平均 18.6
新潟県平均 20.1

公債費の分析欄
ここを入力



類似団体内順位 164/172
全国平均 71.6
新潟県平均 69.6

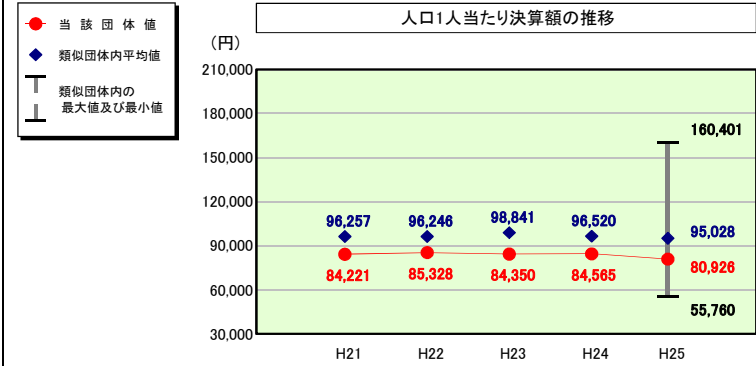
公債費以外の分析欄
ここを入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

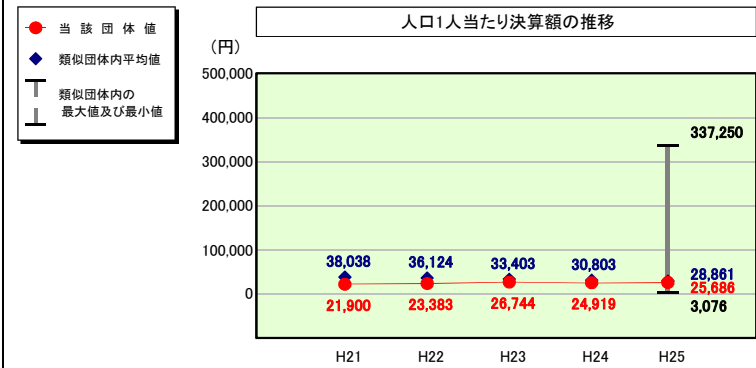
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,113,327	71,281	83,170	▲ 14.3
賃金(物件費)	165,672	5,588	7,053	▲ 20.8
一部事務組合負担金(補助費等)	318,041	10,727	8,860	▲ 21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,287	3,281	3,453	▲ 5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,661	157	1,923	▲ 91.8
▲退職金	▲ 299,706	▲ 10,109	▲ 10,272	▲ 1.6
合計	2,399,282	80,926	95,028	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.18	9.36	▲ 2.18
ラスパイレズ指数	95.9	96.8	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

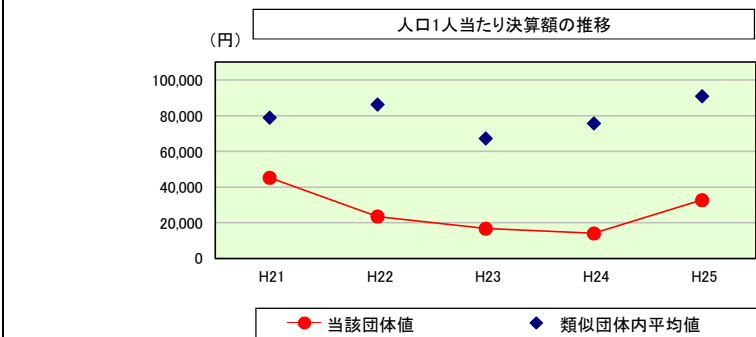


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,290,561	43,529	65,071	▲ 33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	615,077	20,746	17,560	▲ 18.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,665	292	3,274	▲ 91.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,379	316	1,387	▲ 77.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,843	231	7	▲ 3,200.0
▲特定財源の額	▲ 124,971	▲ 4,215	▲ 4,282	▲ 1.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,044,015	▲ 35,214	▲ 54,179	▲ 35.0
合計	761,539	25,686	28,861	▲ 11.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

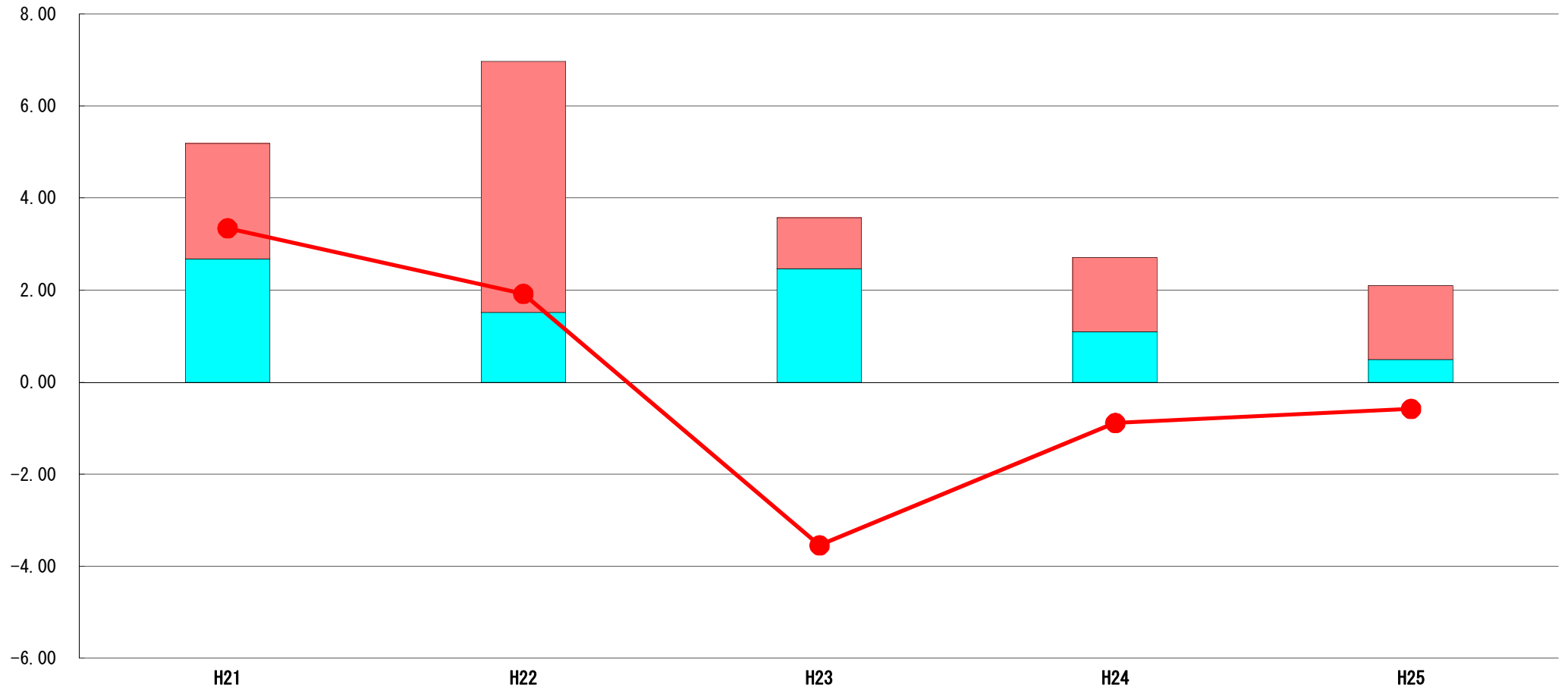
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,395,873	45,234	94.2	79,008	36.6	57.6
うち単独分	355,692	11,526	32.9	46,014	37.5	4.6
H22	716,269	23,478	▲ 49.1	86,381	9.3	▲ 57.4
うち単独分	351,962	11,537	0.1	41,242	▲ 10.4	10.5
H23	505,498	16,763	▲ 28.6	67,201	▲ 22.2	▲ 6.4
うち単独分	275,261	9,128	▲ 20.9	35,210	▲ 14.6	▲ 6.3
H24	420,293	14,076	▲ 16.0	75,709	12.7	▲ 28.7
うち単独分	248,902	8,336	▲ 8.7	35,212	0.0	▲ 8.7
H25	970,529	32,735	132.6	90,961	20.1	112.5
うち単独分	530,478	17,893	114.6	37,720	7.1	107.5
過去5年間平均	801,692	26,457	26.8	79,852	11.3	15.5
うち単独分	352,459	11,684	23.6	39,080	3.9	19.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.51	5.46	1.11	1.62	1.61
 実質収支額		2.68	1.51	2.46	1.09	0.49
 実質単年度収支		3.35	1.92	▲ 3.54	▲ 0.88	▲ 0.58

分析欄

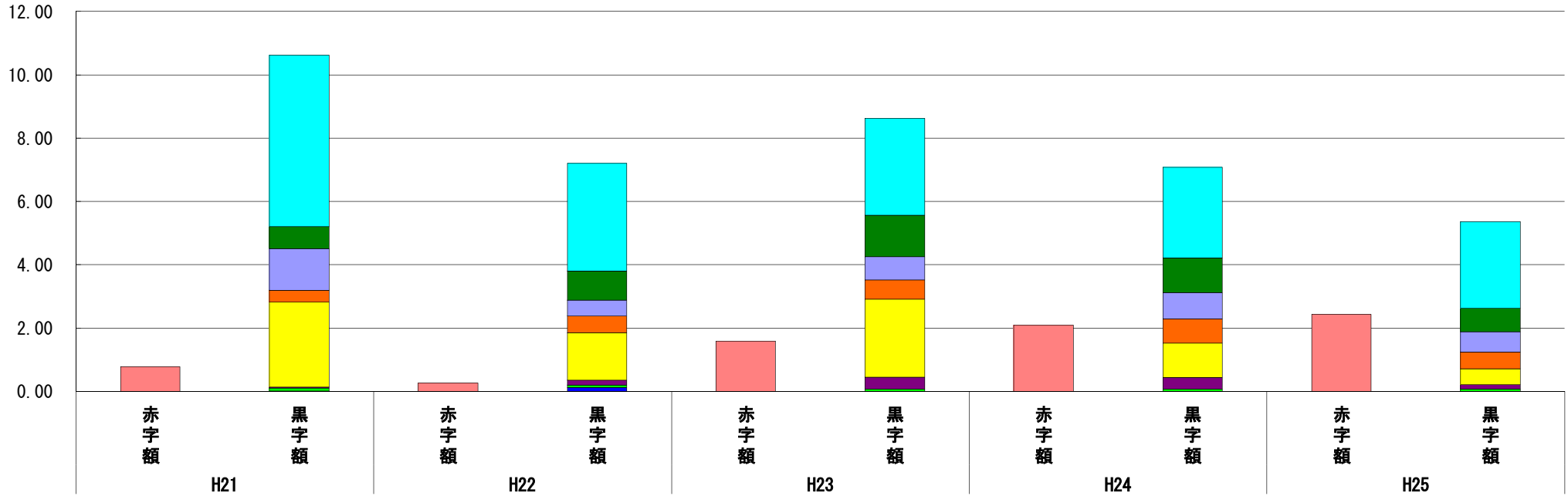
ここに入力

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		▲ 0.77	▲ 0.26	▲ 1.59	▲ 2.08	▲ 2.43
宅地造成事業特別会計		5.42	3.40	3.06	2.87	2.74
在宅介護サービス事業特別会計		0.70	0.92	1.31	1.09	0.74
介護保険特別会計		1.30	0.51	0.72	0.83	0.65
水道事業会計		0.38	0.52	0.62	0.77	0.53
一般会計		2.68	1.51	2.46	1.09	0.49
下水道事業特別会計		0.04	0.15	0.38	0.36	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.07	0.07	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.13	-	-	-

分析欄

ここに入力

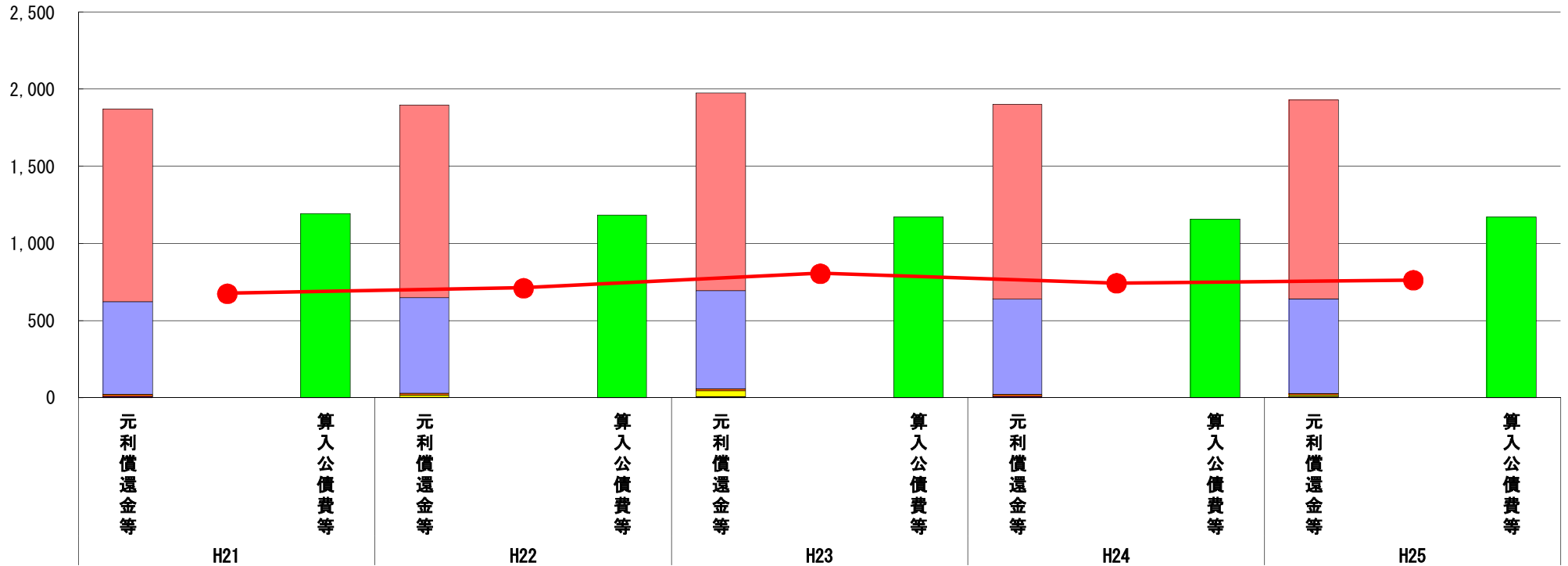
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,246	1,248	1,281	1,263	1,291
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		603	621	638	617	615
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	12	11	11	9
	債務負担行為に基づく支出額		1	12	39	2	9
	一時借入金の利子		9	4	7	8	7
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,194	1,184	1,169	1,157	1,169
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		676	713	807	744	762

分析欄

ここに入力

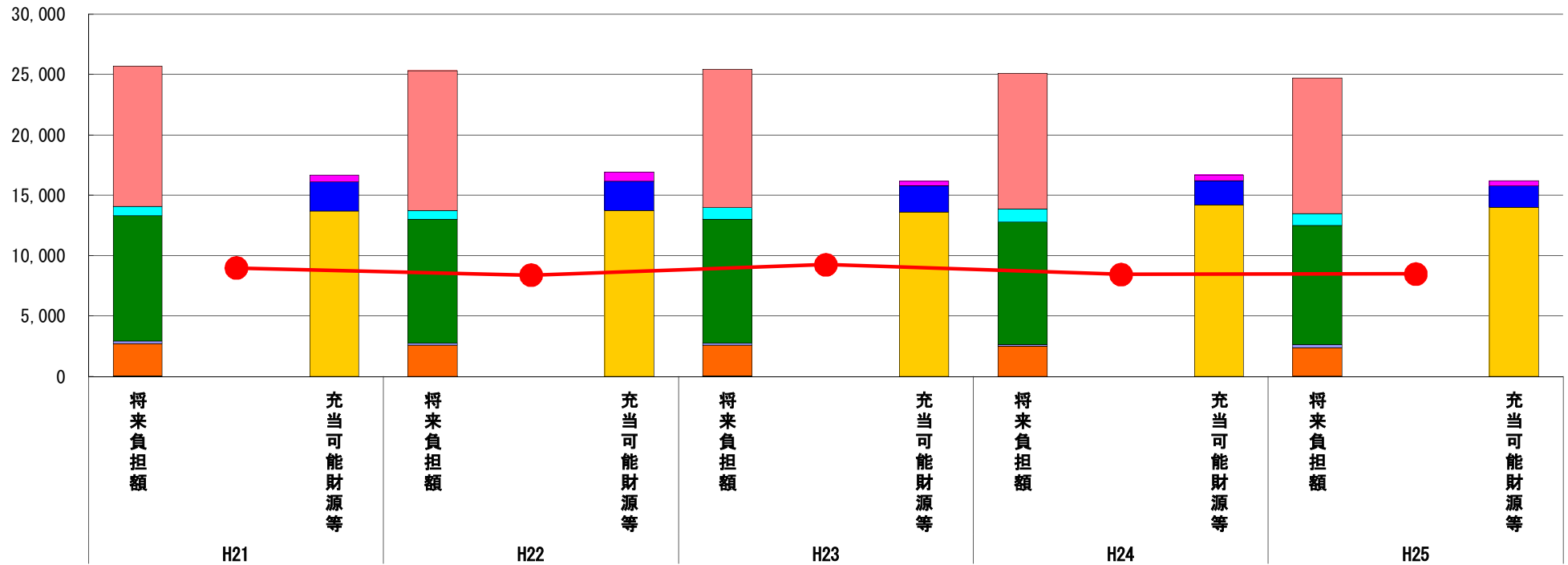
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,599	11,598	11,449	11,266	11,218
	債務負担行為に基づく支出予定額		755	722	963	1,041	982
	公営企業債等繰入見込額		10,376	10,226	10,256	10,150	9,848
	組合等負担等見込額		222	186	181	148	276
	退職手当負担見込額		2,687	2,579	2,560	2,492	2,330
	設立法人等の負債額等負担見込額		33	11	24	18	47
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		573	771	387	437	420
	充当可能特定歳入		2,413	2,416	2,166	2,001	1,789
	基準財政需要額算入見込額		13,699	13,750	13,613	14,225	14,003
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,987	8,386	9,268	8,452	8,489

分析欄
ここに入力

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。